



2022年7月25日

一般社団法人 日本飲食団体連合会

会長 服部幸應

要 望 書

外食産業は2年以上に及ぶ新型コロナウイルス感染症により、売上の大幅な減少や倒産率の増加などの大きな影響を受け、未だ多くの企業が厳しい状況下に置かれています。現在はまん延防止等重点措置を含む行動制限はありませんが、第6波を超える感染者数の急増、また「第2類」扱いによる濃厚接触者も増加しています。前述と合わせて企業がリモートワークを推奨している影響もあり、外食産業は売り上げが回復しないまま再び来店客数の減少が生じています。

こうした状況を踏まえ、外食産業及び経済活動を活性化させるためにも下記の通り要望いたしますので、ご検討いただき早急な対応をお願い申し上げます。

記

【新型コロナウイルス感染症の扱いについて】

1. 欧米諸国と同等基準への見直し、もしくは「第2類」から「第5類」へ引き下げること

日本の陽性者及び濃厚接触者の隔離期間は欧米諸国と比較すると、厳しい基準が設けられています。この隔離期間の長期化により下記2点の問題点が挙げられます。

1) 市場規模の減少

重症者数や死亡者数ではなく感染者数のみが大きく取り上げられ、国民に不安を煽る報道が日々されています。また企業では陽性者や濃厚接触者増加により業務に支障が出ることから、接待及び会食制限の指示や多人数での外食を控える動きが長期に渡り継続しています。

2) 働き手の不足

飲食店の働き手においても感染者の急増と比例して陽性者及び濃厚接触者となるケースが多発し、人手不足により営業不可となるケースが生じています。

現在、日本では陽性で症状がある場合 10 日間の隔離が必要ですが、欧米諸国では 5 日間に短縮されています。また濃厚接触者についても日本では 5 日間の隔離が求められますが、欧米諸国ではワクチンのブースター接種を終えている者については原則として隔離が不要とされています。このように欧米諸国と比較し、厳しい基準が設けられていることで経済活動の妨げとなっています。

外食産業の回復及び経済活動を活性化させていくためにも、欧米諸国と同等基準への見直し、もしくは新型コロナウイルス感染症を「第 2 類」から「第 5 類」へ引き下げをしていただくよう強く要望いたします。

【問い合わせ先】

一般社団法人日本飲食団体連合会 事務局

info@shokudanren.jp

以上

(別紙 1)

【会員団体リスト】

一般社団法人アジアフードビジネス協会
一般社団法人 ICCO 会
NPO 法人 居酒屋甲子園
一般社団法人 大阪外食産業協会(ORA)
上方お好み焼たこ焼協同組合
クラブアトラス
一般社団法人国際観光日本レストラン協会
一般社団法人 ChefooDo
七七会 (外食有志勉強会)
一般社団法人 食文化ルネサンス
公益社団法人 全国調理師養成施設協会
一般社団法人 全日本・食学会
一般社団法人ソイフードマイスター協会
一般社団法人 太陽の会
一般社団法人東北食のカプロジェクト
一般社団法人 日本居酒屋協会
一般社団法人 日本イタリア料理協会
一般社団法人日本飲食業経営審議会
一般社団法人 日本飲食未来の会
一般社団法人 日本エスコフイエ協会
公益社団法人 日本中国料理協会
一般社団法人 日本ファインダイニング協会(JFDA)
一般社団法人 日本フードデリバリーサービス協会(JaFDA)
一般社団法人 日本フードビジネス国際化協会(JIFA)
公益社団法人日本ブライダル文化振興協会
特定非営利活動法人日本ホスピタリティ推進協会
日本ライブレストラン協会
日本ラ・シェース・デ・ロティスール協会日本本部
特定非営利活動法人日本料理アカデミー
公益社団法人日本料理研究会
農!と言える酒蔵の会
NPO 法人 繁盛店への道
フードサービス研究会
一般社団法人 フランスレストラン文化振興協会(APGF)
一般社団法人 レストランテック協会
和醸和楽
NPO 法人築地食のまちづくり協議会
一般社団法人ホスピタリティ人材協会
特定非営利活動法人 FB0(料飲専門家団体連合会)
日本酒サービス研究会・酒匠研究会連合会(SSJ)
にっぽんお好み焼き協会
一般社団法人全国ふぐ連盟

計 42 団体 (2022 年 7 月 22 日時点)